

自己資本の充実の状況

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1) 連結

(単位 百万円、%)

項目	2023年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	362,642	357,717
うち、資本金及び資本剰余金の額	195,852	195,852
うち、利益剰余金の額	172,640	167,595
うち、自己株式の額(△)	3,921	3,800
うち、社外流出予定額(△)	1,930	1,930
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△188	5
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△188	5
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	28
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44	60
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44	60
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	13,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	239	494
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	224	441
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	362,990	372,548
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,110	1,803
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,110	1,803
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	327	204
適格引当金不足額	6,532	11,673
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	582	804
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	42	40
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,595	14,527
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	341,394	358,021

(単位 百万円、%)

項目	2023年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,496,626	2,468,728
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,328	5,499
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,328	5,499
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,857	154,997
信用リスク・アセット調整額	275,880	239,386
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,926,364	2,863,112
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	11.66	12.50

(2)単体

(単位 百万円、%)

項目	2023年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	352,546	347,223
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,116	171,116
うち、利益剰余金の額	187,286	181,843
うち、自己株式の額(△)	3,925	3,805
うち、社外流出予定額(△)	1,930	1,930
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	28
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	11
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	13,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	239	494
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 352,824	361,557
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,030	1,710
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,030	1,710
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	10,992	16,090
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	751	785
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	42	40
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 25,817	18,627
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 327,007	342,929

(単位 百万円、%)

項目	2023年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,466,709	2,435,049
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,328	5,499
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,328	5,499
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,282	147,452
信用リスク・アセット調整額	253,881	227,919
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,866,873	2,810,421
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	11.40	12.20

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結

(単位:百万円)

ポートフォリオの種類	2022年9月末	2023年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,253	3,614
内部格付手法の適用除外資産	5,253	3,614
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	246,920	262,323
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	147,686	144,577
ソブリン向け	5,079	4,440
金融機関等向け	2,771	3,025
特定貸付債権	12,686	13,398
居住用不動産向け	28,396	29,526
適格リボルビング型リテール向け	4,842	4,529
その他リテール向け	9,390	9,256
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	809	768
うち再証券化	—	—
株式等	17,239	17,958
マーケットベース方式が適用される株式等	9,379	10,386
うち簡易手法が適用される株式等	9,379	10,386
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	7,860	7,571
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	5,897	8,536
ルック・スルー方式	4,276	3,201
マンドート方式	1,307	5,190
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	313	144
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	410	794
上記以外	7,464	8,799
CVAリスク相当額	930	1,196
中央清算機関関連	21	26
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	3,293	15,488
合計	252,173	265,938

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールン・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

・単体

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2022年9月末	2023年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,889	974
内部格付手法の適用除外資産	2,889	974
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	244,986	261,118
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	146,291	143,470
ソブリン向け	5,068	4,435
金融機関等向け	2,765	3,006
特定貸付債権	12,686	13,398
居住用不動産向け	28,237	29,376
適格リボルビング型リテール向け	4,322	4,055
その他リテール向け	9,348	9,225
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	809	768
うち再証券化	—	—
株式等	17,939	18,935
マーケットベース方式が適用される株式等	9,379	10,386
うち簡易手法が適用される株式等	9,379	10,386
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	8,560	8,549
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	5,897	8,536
ルック・スルー方式	4,276	3,201
マンデート方式	1,307	5,190
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	313	144
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	410	794
上記以外	7,272	8,636
CVAリスク相当額	938	1,203
中央清算機関関連	21	26
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	2,977	15,250
合計	247,876	262,092

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールアップ・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

○粗利益配分手法

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
6,199	6,154	5,898	5,851

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しております。

3. 総所要自己資本額

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
114,524	117,054	112,416	114,674

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの中間期末残高

・連結

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	21,890	—	—	—	—	56,857	78,748	17
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	113,338
種類別合計	7,753,656	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,885,225	12,983,359	113,356
国内	7,727,562	822,035	1,403,308	34,429	37,165	2,790,072	12,814,572	113,338
海外	4,203	—	40,390	7,150	0	38,294	90,038	—
地域別合計	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	113,338
製造業	418,673	12,374	29,924	986	—	14,815	476,775	15,625
農業、林業	31,368	172	2,289	1,738	—	0	35,569	1,165
漁業	2,552	0	76	6	—	—	2,635	54
鉱業、採石業、砂利採取業	5,203	217	652	5	—	—	6,078	73
建設業	279,374	22,461	23,555	363	—	1,849	327,604	13,706
電気・ガス・熱供給・水道業	97,690	17,121	13,144	210	—	11,482	139,649	3,896
情報通信業	45,069	1,786	3,030	149	—	1,999	52,035	902
運輸業、郵便業	220,476	9,698	58,513	586	—	2,086	291,361	5,874
卸売業、小売業	584,249	25,854	31,102	3,720	—	18,973	663,900	19,171
金融業、保険業	169,776	607,575	136,498	28,580	—	8,234	950,666	145
不動産業、物品賃貸業	627,711	8,890	32,778	2,359	—	4,309	676,049	5,281
各種サービス業	612,514	21,447	29,956	2,839	—	1,299	668,057	36,426
公共団体	2,640,059	1,383	1,078,162	32	—	—	3,719,637	—
個人	1,997,046	93,050	—	—	—	—	2,090,097	11,011
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	4,013	—	—	—	4,013	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	37,165	2,763,314	2,800,479	2
業種別合計	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	113,338
1年以下	1,360,185	113,972	110,734	3,681	—	—	1,588,573	—
1年超3年以下	684,449	152,306	282,319	8,463	—	—	1,127,540	—
3年超5年以下	772,158	113,146	286,724	7,048	—	—	1,179,078	—
5年超7年以下	642,650	101,951	133,490	8,740	—	—	886,832	—
7年超10年以下	1,182,833	141,189	292,659	10,475	—	—	1,627,157	—
10年超20年以下	888,092	7,200	254,965	2,977	—	—	1,153,236	—
20年超	1,547,113	60,230	82,804	192	—	—	1,690,339	—
期間の定めなし	654,282	132,038	—	—	37,165	2,828,367	3,651,853	—
残存期間別合計	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	21,935	—	—	—	—	35,339	57,274	26
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,732,863	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,283,324	13,632,592	114,348
種類別合計	7,754,799	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,318,664	13,689,866	114,374
国内	7,731,630	685,915	1,808,811	42,581	41,289	3,262,078	13,572,307	114,348
海外	1,233	—	29,880	7,924	0	21,246	60,284	—
地域別合計	7,732,863	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,283,324	13,632,592	114,348
製造業	393,432	13,782	40,949	1,179	—	13,673	463,017	14,746
農業、林業	33,691	113	2,052	3,759	—	0	39,617	1,000
漁業	1,840	0	120	6	—	—	1,966	43
鉱業、採石業、砂利採取業	5,701	360	570	6	—	—	6,639	41
建設業	272,150	25,739	23,526	375	—	1,843	323,634	12,524
電気・ガス・熱供給・水道業	107,904	15,136	10,644	264	—	11,483	145,432	3,949
情報通信業	61,192	1,627	3,859	151	—	1,939	68,771	696
運輸業、郵便業	197,750	8,751	85,635	441	—	1,322	293,902	6,704
卸売業、小売業	593,213	26,410	30,003	2,967	—	18,267	670,861	20,529
金融業、保険業	223,402	472,995	170,678	37,011	—	8,468	912,557	119
不動産業、物品賃貸業	629,350	9,898	32,019	2,140	—	4,272	677,680	6,954
各種サービス業	574,584	19,203	37,420	2,179	—	1,432	634,820	36,119
公共団体	2,533,877	1,373	1,372,829	22	—	—	3,908,103	—
個人	2,104,771	90,523	—	—	—	—	2,195,294	10,914
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	28,381	—	—	—	28,381	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	41,289	3,220,621	3,261,910	5
業種別合計	7,732,863	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,283,324	13,632,592	114,348
1年以下	1,928,068	147,199	145,906	4,599	—	—	2,225,773	—
1年超3年以下	701,617	112,731	356,987	9,015	—	98	1,180,450	—
3年超5年以下	709,280	78,118	514,990	8,250	—	—	1,310,640	—
5年超7年以下	943,156	134,286	204,359	10,269	—	—	1,292,072	—
7年超10年以下	864,650	66,098	279,202	11,525	—	—	1,221,477	—
10年超20年以下	894,661	9,856	253,134	6,710	—	—	1,164,362	—
20年超	1,655,335	52,441	84,111	134	—	—	1,792,022	—
期間の定めなし	36,093	85,183	—	—	41,289	3,283,226	3,445,793	—
残存期間別合計	7,732,863	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,283,324	13,632,592	—

- (注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

・単体

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,308	—	—	—	—	33,569	43,878	9
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	111,306
種類別合計	7,736,959	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,867,339	12,949,114	111,315
国内	7,722,447	822,022	1,403,308	34,778	37,165	2,795,475	12,815,197	111,306
海外	4,203	—	40,390	7,150	0	38,294	90,038	—
地域別合計	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	111,306
製造業	413,041	12,374	29,924	986	—	14,588	470,916	15,565
農業、林業	30,026	172	2,289	1,738	—	0	34,227	1,132
漁業	1,793	0	76	6	—	—	1,876	54
鉱業、採石業、砂利採取業	4,619	217	652	5	—	—	5,494	73
建設業	268,742	22,461	23,555	363	—	1,774	316,898	13,510
電気・ガス・熱供給・水道業	96,843	17,121	13,144	210	—	11,021	138,340	3,896
情報通信業	43,993	1,786	3,030	149	—	1,465	50,425	901
運輸業、郵便業	210,057	9,698	58,513	586	—	1,812	280,668	5,861
卸売業、小売業	574,805	25,854	31,102	3,720	—	18,656	654,139	19,134
金融業、保険業	174,746	607,563	136,498	28,580	—	13,427	960,816	145
不動産業、物品賃貸業	674,100	8,890	32,778	2,708	—	6,757	725,235	5,281
各種サービス業	598,494	21,447	29,956	2,839	—	1,194	653,933	35,928
公共団体	2,639,533	1,383	1,078,162	32	—	—	3,719,111	—
個人	1,995,852	93,050	—	—	—	—	2,088,903	9,816
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	4,013	—	—	—	4,013	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	37,165	2,763,069	2,800,235	2
業種別合計	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	111,306
1年以下	1,358,128	113,972	110,734	3,684	—	—	1,586,519	—
1年超3年以下	684,502	152,306	282,319	8,561	—	—	1,127,689	—
3年超5年以下	774,294	113,146	286,724	7,262	—	—	1,181,427	—
5年超7年以下	635,062	101,951	133,490	8,740	—	—	879,245	—
7年超10年以下	1,180,004	141,189	292,659	10,488	—	—	1,624,342	—
10年超20年以下	887,848	7,200	254,965	2,999	—	—	1,153,014	—
20年超	1,552,527	60,230	82,804	192	—	—	1,695,753	—
期間の定めなし	654,282	132,026	—	—	37,165	2,833,769	3,657,243	—
残存期間別合計	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,060	—	—	—	—	9,221	19,282	16
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,723,690	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,288,611	13,628,995	112,376
種類別合計	7,733,751	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,297,833	13,648,277	112,392
国内	7,722,457	685,905	1,808,811	42,881	41,289	3,267,364	13,568,710	112,376
海外	1,233	—	29,880	7,924	0	21,246	60,284	—
地域別合計	7,723,690	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,288,611	13,628,995	112,376
製造業	388,039	13,782	40,949	1,179	—	13,421	457,372	14,737
農業、林業	31,891	113	2,052	3,759	—	0	37,817	973
漁業	1,831	0	120	6	—	—	1,958	43
鉱業、採石業、砂利採取業	5,210	360	570	6	—	—	6,147	41
建設業	260,087	25,739	23,526	375	—	1,768	311,497	12,356
電気・ガス・熱供給・水道業	106,807	15,136	10,644	264	—	11,021	143,874	3,949
情報通信業	59,809	1,627	3,859	151	—	1,405	66,853	696
運輸業、郵便業	187,205	8,751	85,635	441	—	1,046	283,081	6,694
卸売業、小売業	582,738	26,410	30,003	2,967	—	17,950	660,069	20,360
金融業、保険業	227,951	472,985	170,678	37,011	—	13,510	922,137	119
不動産業、物品賃貸業	675,255	9,898	32,019	2,441	—	6,733	726,347	6,954
各種サービス業	560,066	19,203	37,420	2,179	—	1,313	620,183	35,632
公共団体	2,533,127	1,373	1,372,829	22	—	—	3,907,353	—
個人	2,103,667	90,523	—	—	—	—	2,194,190	9,810
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	28,381	—	—	—	28,381	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	41,289	3,220,438	3,261,728	5
業種別合計	7,723,690	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,288,611	13,628,995	112,376
1年以下	1,931,827	147,199	145,906	4,603	—	—	2,229,535	—
1年超3年以下	697,400	112,731	356,987	9,094	—	—	1,176,213	—
3年超5年以下	713,695	78,118	514,990	8,439	—	—	1,315,243	—
5年超7年以下	933,245	134,286	204,359	10,276	—	—	1,282,167	—
7年超10年以下	861,970	66,098	279,202	11,535	—	—	1,218,806	—
10年超20年以下	894,123	9,856	253,134	6,724	—	—	1,163,838	—
20年超	1,655,335	52,441	84,111	134	—	—	1,792,022	—
期間の定めなし	36,093	85,173	—	—	41,289	3,288,611	3,451,167	—
残存期間別合計	7,723,690	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,288,611	13,628,995	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末		2023年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	27,958	—	33,174	—	5,215	—	2,998
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,339	27,958	11,596	33,174	△743	5,215	△983	2,998
製造業	—	6,067	—	7,932	—	1,865	—	△121
農業、林業	—	617	—	655	—	37	—	14
漁業	—	34	—	25	—	△9	—	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	13	—	12	—	△1	—	△1
建設業	—	3,257	—	2,611	—	△645	—	△279
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1,953	—	1,953	—	1,925
情報通信業	—	58	—	79	—	20	—	19
運輸業、郵便業	—	367	—	735	—	367	—	286
卸売業、小売業	—	6,634	—	7,527	—	892	—	728
金融業、保険業	—	100	—	89	—	△10	—	△14
不動産業、物品賃貸業	—	2,388	—	2,336	—	△51	—	△86
各種サービス業	—	5,528	—	6,111	—	583	—	290
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	2,878	—	3,076	—	197	—	229
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	11	—	26	—	14	—	11
業種別合計	12,339	27,958	11,596	33,174	△743	5,215	△983	2,998

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末		2023年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	24,811	—	29,953	—	5,141	—	2,886
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,654	24,811	9,018	29,953	△636	5,141	△1,010	2,886
製造業	—	6,061	—	7,928	—	1,867	—	△115
農業、林業	—	588	—	599	—	11	—	△3
漁業	—	34	—	24	—	△10	—	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	13	—	12	—	△1	—	△1
建設業	—	3,250	—	2,606	—	△644	—	△252
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1,953	—	1,953	—	1,925
情報通信業	—	58	—	75	—	16	—	17
運輸業、郵便業	—	250	—	710	—	460	—	367
卸売業、小売業	—	6,623	—	7,521	—	897	—	729
金融業、保険業	—	100	—	89	—	△10	—	△14
不動産業、物品賃貸業	—	2,387	—	2,336	—	△51	—	△86
各種サービス業	—	5,422	—	6,061	—	638	—	315
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	8	—	7	—	△0	—	△0
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	11	—	26	—	14	—	11
業種別合計	9,654	24,811	9,018	29,953	△636	5,141	△1,010	2,886

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。
2. 特定海外債権引当金は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結 (単位 百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	1
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	34
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
各種サービス業	—	—
公共団体	—	—
その他	5	28
合計	5	64

・単体 (単位 百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	1
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	34
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
各種サービス業	—	—
公共団体	—	—
その他	0	1
合計	0	37

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに告示により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月末			2023年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	253	—	253	196	—	196
10%	—	—	—	—	—	—
20%	6,344	—	6,344	5,987	—	5,987
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	1	—	1
75%	—	—	—	—	—	—
100%	64,373	—	64,373	43,950	—	43,950
150%	17	—	17	24	—	24
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	70,988	—	70,988	50,161	—	50,161

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月末			2023年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	1	—	1
75%	—	—	—	—	—	—
100%	36,109	—	36,109	12,152	—	12,152
150%	9	—	9	15	—	15
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	36,118	—	36,118	12,169	—	12,169

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減手法効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。

2. 「外部格付準拠分」には、原債務者の格付を適用しているもの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。

3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2.5年未満	50%	92	6,388
	2.5年以上	70%	10,185	5,845
良	2.5年未満	70%	362	—
	2.5年以上	90%	6,904	5,303
可		115%	23,062	28,875
弱い		250%	29,238	29,743
デフォルト		0%	—	—
合計			69,846	76,156

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可		140%	—	—
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			—	—

(注) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(単位 百万円)

	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
上場	300%	36,868	40,827
非上場	400%	—	—
合計		36,868	40,827

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 調整項目の額に算入される部分の額は含んでおりません。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.43%	40.70%	49.11%	2,399,439	305,328
1格～3格 正常先	0.09%	39.38%	28.61%	1,414,136	270,794
4格～7格 正常先	0.57%	42.93%	69.10%	656,926	26,529
8格～9格 要注意先	5.34%	42.52%	142.18%	255,727	7,233
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.70%	0.11%	72,649	771
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,852	598,289
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,754	598,289
4格～7格 正常先	1.59%	45.00%	127.58%	97	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.06%	22.13%	16.03%	87,442	109,730
1格～3格 正常先	0.05%	22.38%	16.17%	87,387	107,347
4格～7格 正常先	0.29%	2.58%	4.29%	55	2,383
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.36%	90.00%	150.58%	65,239	12
1格～3格 正常先	0.08%	90.00%	128.19%	59,397	—
4格～7格 正常先	0.87%	90.00%	310.66%	3,486	—
8格～9格 要注意先	5.43%	90.00%	466.77%	2,331	3
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	23	8

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.18%	39.95%	45.91%	2,473,011	367,562
1格～3格 正常先	0.08%	38.22%	26.33%	1,454,333	339,298
4格～7格 正常先	0.53%	43.00%	64.64%	678,510	22,575
8格～9格 要注意先	5.14%	42.43%	137.74%	269,660	5,217
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.98%	0.08%	70,506	471
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.74%	7,030,808	462,560
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.74%	7,030,792	462,560
4格～7格 正常先	1.55%	45.00%	136.03%	15	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.05%	16.14%	12.00%	93,656	195,469
1格～3格 正常先	0.05%	15.92%	11.59%	91,485	195,465
4格～7格 正常先	0.35%	44.96%	66.53%	2,170	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.30%	90.00%	150.47%	62,889	10
1格～3格 正常先	0.07%	90.00%	129.36%	58,535	—
4格～7格 正常先	0.56%	90.00%	234.97%	1,330	—
8格～9格 要注意先	3.55%	90.00%	514.01%	2,999	3
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	23	7

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

・単体

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.39%	40.69%	48.79%	2,395,999	305,675
1格～3格 正常先	0.09%	39.27%	28.39%	1,380,413	270,794
4格～7格 正常先	0.55%	43.05%	67.88%	698,381	26,876
8格～9格 要注意先	5.32%	42.42%	141.36%	245,392	7,233
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.68%	0.00%	71,812	771
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,325	598,289
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,325	598,289
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.05%	22.12%	15.99%	87,372	109,730
1格～3格 正常先	0.05%	22.37%	16.17%	87,372	107,347
4格～7格 正常先	0.26%	1.59%	1.39%	—	2,383
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.33%	90.00%	150.72%	70,996	—
1格～3格 正常先	0.08%	90.00%	127.31%	61,079	—
4格～7格 正常先	0.58%	90.00%	243.02%	7,693	—
8格～9格 要注意先	5.49%	90.00%	469.08%	2,207	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	16	—

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.14%	39.94%	45.79%	2,465,462	367,861
1格～3格 正常先	0.08%	38.08%	26.09%	1,418,733	339,298
4格～7格 正常先	0.53%	43.11%	64.65%	720,160	22,874
8格～9格 要注意先	5.13%	42.31%	136.67%	256,931	5,217
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.97%	0.00%	69,637	471
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.74%	7,030,058	462,560
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.74%	7,030,058	462,560
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.05%	16.12%	11.93%	93,436	195,469
1格～3格 正常先	0.05%	15.91%	11.58%	91,429	195,465
4格～7格 正常先	0.26%	44.95%	61.43%	2,006	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.29%	90.00%	155.70%	68,634	—
1格～3格 正常先	0.07%	90.00%	129.81%	56,377	—
4格～7格 正常先	0.43%	90.00%	199.56%	9,401	—
8格～9格 要注意先	3.51%	90.00%	518.68%	2,839	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	16	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.83%	27.06%	—	16.30%	1,874,488	—	—	—
非延滞	0.33%	27.06%	—	15.91%	1,861,898	—	—	—
延滞	15.22%	27.44%	—	142.94%	3,681	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.26%	23.80%	45.78%	8,908	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.36%	88.95%	—	23.29%	67,438	93,075	531,790	18.77%
非延滞	0.77%	88.97%	—	23.15%	66,302	92,910	530,811	18.77%
延滞	21.63%	87.59%	—	122.69%	265	164	978	18.34%
デフォルト	100.00%	86.27%	86.27%	0.00%	870	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.05%	47.62%	—	19.02%	259,845	1,155	—	—
非延滞	0.53%	47.66%	—	18.89%	254,236	1,150	—	—
延滞	3.01%	56.12%	—	16.92%	1,685	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.19%	39.07%	28.05%	3,923	4	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.81%	66.15%	—	48.83%	74,821	4	—	—
非延滞	0.65%	66.13%	—	48.80%	74,566	4	—	—
延滞	10.17%	67.98%	—	99.86%	149	—	—	—
デフォルト	100.00%	74.27%	74.27%	0.00%	105	—	—	—

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.81%	26.93%	—	16.12%	1,980,157	—	—	—
非延滞	0.33%	26.93%	—	15.76%	1,967,799	—	—	—
延滞	14.43%	27.13%	—	137.80%	3,367	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.14%	23.52%	47.97%	8,991	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.27%	89.42%	—	22.59%	66,285	90,540	522,379	18.66%
非延滞	0.73%	89.44%	—	22.49%	65,245	90,385	521,426	18.66%
延滞	17.69%	90.12%	—	102.91%	259	155	952	18.20%
デフォルト	100.00%	86.89%	86.89%	0.00%	780	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.32%	47.46%	—	18.85%	244,194	1,236	—	—
非延滞	0.55%	47.46%	—	18.68%	237,151	1,214	—	—
延滞	3.84%	53.33%	—	17.38%	2,780	18	—	—
デフォルト	100.00%	43.47%	41.26%	29.31%	4,262	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.80%	60.81%	—	45.11%	78,967	3	—	—
非延滞	0.65%	60.80%	—	45.10%	78,727	3	—	—
延滞	9.60%	63.34%	—	90.73%	132	—	—	—
デフォルト	100.00%	69.78%	69.78%	0.00%	108	0	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

・単体

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	0.81%	27.06%	—	16.29%	1,873,940	—	—	—
非延滞	0.33%	27.06%	—	15.91%	1,861,898	—	—	—
延滞	15.22%	27.44%	—	142.94%	3,681	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.16%	23.70%	45.78%	8,360	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.00%	88.95%	—	23.37%	66,851	93,075	531,790	18.77%
非延滞	0.77%	88.97%	—	23.15%	66,302	92,910	530,811	18.77%
延滞	21.63%	87.59%	—	122.69%	265	164	978	18.34%
デフォルト	100.00%	81.69%	81.69%	0.00%	283	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.05%	47.62%	—	19.03%	259,960	1,157	—	—
非延滞	0.53%	47.67%	—	18.90%	254,351	1,152	—	—
延滞	3.01%	56.12%	—	16.92%	1,685	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.19%	39.07%	28.05%	3,923	4	—	—
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.73%	66.14%	—	48.87%	74,763	4	—	—
非延滞	0.65%	66.13%	—	48.80%	74,566	4	—	—
延滞	10.17%	67.98%	—	99.86%	149	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.16%	68.16%	0.00%	47	—	—	—

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	0.78%	26.93%	—	16.11%	1,979,636	—	—	—
非延滞	0.33%	26.93%	—	15.76%	1,967,799	—	—	—
延滞	14.43%	27.13%	—	137.80%	3,367	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.06%	23.44%	47.97%	8,469	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	0.93%	89.43%	—	22.66%	65,751	90,540	522,379	18.66%
非延滞	0.73%	89.44%	—	22.49%	65,245	90,385	521,426	18.66%
延滞	17.69%	90.12%	—	102.91%	259	155	952	18.20%
デフォルト	100.00%	82.83%	82.83%	0.00%	246	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.32%	47.46%	—	18.85%	244,490	1,238	—	—
非延滞	0.55%	47.46%	—	18.68%	237,447	1,216	—	—
延滞	3.84%	53.33%	—	17.38%	2,780	18	—	—
デフォルト	100.00%	43.47%	41.26%	29.31%	4,262	3	—	—
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.74%	60.80%	—	45.14%	78,920	3	—	—
非延滞	0.65%	60.80%	—	45.10%	78,727	3	—	—
延滞	9.60%	63.34%	—	90.73%	132	—	—	—
デフォルト	100.00%	63.16%	63.16%	0.00%	60	0	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結 (単位 百万円)

区分	2022年 9月末	2023年 9月末	増減額
事業法人向け	27,429	31,541	4,111
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,149	2,400	250
適格リボルビング型 リテール向け	1,050	863	△186
その他リテール向け	2,114	2,226	112
合計	32,744	37,032	4,288

・単体 (単位 百万円)

区分	2022年 9月末	2023年 9月末	増減額
事業法人向け	27,221	31,471	4,249
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,760	2,001	240
適格リボルビング型 リテール向け	37	37	0
その他リテール向け	1,993	2,112	119
合計	31,013	35,623	4,610

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、予防的に貸倒引当金を積み増したことにより損失額の実績値は前年対比増加しました。

10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2022年9月末			2023年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2021年 9月末時点)	(2021年10月～ 2022年9月)		(2022年 9月末時点)	(2022年10月～ 2023年9月)	
事業法人向け	36,997	27,429	9,567	43,478	31,541	11,937
ソブリン向け	8	—	8	9	—	9
金融機関等向け	29	—	29	32	—	32
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,092	2,149	1,942	3,953	2,400	1,552
適格リボルビング型リテール向け	2,274	1,050	1,224	1,851	863	987
その他リテール向け	2,542	2,114	427	2,496	2,226	270
合計	45,944	32,744	13,200	51,822	37,032	14,790

・単体

(単位 百万円)

区分	2022年9月末			2023年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2021年 9月末時点)	(2021年10月～ 2022年9月)		(2022年 9月末時点)	(2022年10月～ 2023年9月)	
事業法人向け	36,385	27,221	9,164	42,896	31,471	11,425
ソブリン向け	8	—	8	9	—	9
金融機関等向け	29	—	29	31	—	31
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	3,964	1,760	2,203	3,814	2,001	1,812
適格リボルビング型リテール向け	1,691	37	1,654	1,331	37	1,294
その他リテール向け	2,540	1,993	546	2,451	2,112	338
合計	44,619	31,013	13,605	50,534	35,623	14,911

(注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。

この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。

なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

〈2022年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	19,534	290,029	711,444	—
事業法人向け	13,912	290,029	447,861	—
ソブリン向け	400	—	61,723	—
金融機関等向け	5,222	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	7,686	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	25,700	—
その他リテール向け	—	—	168,472	—
合計	19,534	290,029	711,444	—

〈2023年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	22,027	294,218	674,999	—
事業法人向け	12,663	294,218	368,829	—
ソブリン向け	400	—	112,574	—
金融機関等向け	8,963	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	7,107	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	25,825	—
その他リテール向け	—	—	160,663	—
合計	22,027	294,218	674,999	—

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。
 3. オンバランス・ネットイングは上表に含めておりません。
 4. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末		2022年9月末	2023年9月末
グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	19,923	25,234	グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	19,999	25,255
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	41,579	50,506	担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	41,928	50,806
外国為替関連取引	19,162	24,875	外国為替関連取引	19,162	24,875
金利関連取引	22,238	25,381	金利関連取引	22,587	25,682
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—	金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—	貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	178	248	その他のコモディティ関連取引	178	248
クレジット・デリバティブ取引	—	—	クレジット・デリバティブ取引	—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—	(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	7,409	12,693	担保の種類別の額	7,409	12,693
適格金融資産担保	7,193	12,470	適格金融資産担保	7,193	12,470
適格資産担保	216	223	適格資産担保	216	223
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案した後の与信相当額	41,579	50,506	担保による信用リスク削減手法の効果 勘案した後の与信相当額	41,928	50,806
外国為替関連取引	19,162	24,875	外国為替関連取引	19,162	24,875
金利関連取引	22,238	25,381	金利関連取引	22,587	25,682
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—	金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—	貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	178	248	その他のコモディティ関連取引	178	248
クレジット・デリバティブ取引	—	—	クレジット・デリバティブ取引	—	—

- (注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2. 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。
 3. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の4第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。
 4. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。
 5. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	残高	うち		残高	うち	
		オンバランス	オフバランス		オンバランス	オフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	28,791	8,350	20,440	26,875	6,702	20,173
その他	—	—	—	—	—	—
合計	28,791	8,350	20,440	26,875	6,702	20,173

(注) 再証券化に該当するものではありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2022年9月末						2023年9月末					
	残高	所要自己資本額					残高	所要自己資本額				
		うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス		うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス		
20%以下	17,420	4,346	13,073	209	52	156	16,320	3,830	12,489	195	45	149
20%超50%以下	7,371	2,880	4,490	280	100	179	6,555	1,437	5,117	252	47	204
50%超100%以下	4,000	1,123	2,876	320	89	230	4,000	1,434	2,565	320	114	205
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	28,791	8,350	20,440	809	242	566	26,875	6,702	20,173	768	208	559

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

2. 再証券化に該当するものではありません。

3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	163,793	163,793	190,712	190,712
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	17,598	—	17,044	—
合計	181,391	—	207,757	—

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	158,588	158,588	184,066	184,066
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	24,415	—	23,847	—
合計	183,004	—	207,913	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	1,993	△93	1,899	2,697	△1	2,695

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	1,977	△77	1,900	2,699	△1	2,697

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	80,883	1,716	79,166	106,539	2,617	103,921

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	76,841	1,681	75,160	101,033	2,560	98,472

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	36,868	40,827
簡易手法が適用される株式等	36,868	40,827
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	65,239	62,889
合計	102,107	103,716

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	36,868	40,827
簡易手法が適用される株式等	36,868	40,827
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	70,996	68,634
合計	107,865	109,462

(注) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末		2022年9月末	2023年9月末
・連結			・単体		
ルック・スルー方式	13,574	9,675	ルック・スルー方式	13,574	9,675
マンドレート方式	9,999	34,999	マンドレート方式	9,999	34,999
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—	蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	923	426	蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	923	426
フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—	フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	24,496	45,101	合計	24,496	45,101

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
 2. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドレート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンドレート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。
 6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	3,345	11,250	14,031	14,172
2	下方パラレルシフト	8,655	39	17,474	13,302
3	スティープ化	838	1,324	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	8,655	11,250	17,474	14,172
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	327,007		342,929	

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況及び組織に関する事項

大株主	25
-----	----

2. 主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	4
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	26
(3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標※	

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	47
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	47
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	47、48
受取利息、支払利息の増減	49
総資産経常利益率、資本経常利益率	47
総資産中間純利益率、資本中間純利益率	47

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	50
定期預金の残存期間別の残高	50

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	50
貸出金の残存期間別の残高	50
担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	51
用途別の貸出金残高	51
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	51
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	52
預貸率の中間期末値、期中平均値	51

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高	53
有価証券の種類別の残存期間別の残高	53
有価証券の種類別の平均残高	52
預証率の中間期末値、期中平均値	53

3. 業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
-----------------------------	---

4. 直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	38
(2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額	52
(3) 自己資本の充実の状況	54
(4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、契約価額、時価、評価損益	44
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	52
(6) 貸出金償却の額	52
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	38

銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	4
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	26

2. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	27
(2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額	36
(3) 自己資本の充実の状況	54
(4) セグメント情報	36
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	27

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	52
---	----

※「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、該当ありません。

金融ADR制度

ADR (Alternative Dispute Resolution) とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことです。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。

北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
(全国銀行協会内)



0570-017109 または ☎ 03-5252-3772



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
使用しています。

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311(代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>

2024年1月発行